

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	岩本 光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学大学院博士後期課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義の実践

(計画)

講義ノートの見直し(取り上げるテーマを、より身近なものに置き換えて学生の興味を喚起する)を行う。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

統計学、日本経済論、金融論、数理の世界、基礎演習 I

(後期)

ビジネス統計学、国際金融論、営業データ論、経営分析、地域ファイナンス論、基礎演習 II

○教育方法の実践

- ・デイリーレポート(日本経済論・地域ファイナンス論): 毎回講義時に、講義内容に基づいた小論を受講生に書いてもらう方式を採用した。
- ・Excel の統計分析機能を用いた実習(ビジネス統計学・営業データ論)
- ・実際の公務員試験の問題(模試含む)を演習問題に採用(国際金融論)

○作成した教科書・教材

- ・講義用パワーポイントシート(統計学・ビジネス統計学・営業データ論): いずれの科目も、yahoo Box を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした。

○自己評価

概ね計画通りに実行したが、「(体系立った)知識の習得しやすさ」という観点からはまだまだ改良の余地があると考えている。各手法の長所と短所を考慮し、機動的な講義運営が今後とも必要である、と改めて感じた次第である。ただ今年は、目標の実現にあたり「学生間のレベル差」がかなりの障害になっていると痛感した。例えば PC 実習においては、その性質上、最低限の PC 知識(1 年次に必修となる「コンピュータ基礎」程度)を前提とするが、そのレベルにすら達していない受講生が昨年以上に多く、対応に非常に苦慮した。公務員試験問題を活用した演習においても、苦勞しながら一步一步、正解に近づいていく学生と、手も足も出ない(問題に対する対応の仕方を全く学んでいない)学生に二分されていた。

II 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析(継続)

○目標・計画

(目標)

『家計調査』『消費状況調査』個票データを使った分析の完遂と論文化、そして論文の学術雑誌へ

の投稿

(計画)

～8月課題解決、9、10月英文化、11月投稿

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

(学術論文)

- ・松岡崇暢・岩本光一郎・本田恭子(2017)「小水力発電の導入に対する集落住民における電力用途の理解度が導入賛否に与える影響」環境情報科学センター『環境情報科学論文集』vol. 31
- ・Hori, M., K. Iwamoto, F. Suga and T. Niizeki (2016) "Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s", The Japanese Economic Review, vol.67, No.4
- ・Hori, M. and K. Iwamoto (2014) "The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake," Japanese Political Economy, vol.40, no. 1
- ・堀雅博・岩本光一郎(2013)「大相撲「八百長」の誘因構造と実証分析」一橋大学『経済研究』vol. 64、no. 2
- ・Iwamoto, K. (2013) "Habit Formation in Household Consumption: Evidence from Japanese Panel Data," Economics Bulletin, Vol.33 No.1
- ・岩本光一郎・堀雅博(2012)「年功賃金制の劣化と生涯所得一年金定期便の個人履歴情報に基づく分析」年金シニアプラン総合研究所『年金と経済』vol. 31、NO. 3

(学会発表)

- ・岩本光一郎「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか? : 日米パネルデータを用いた検証」日本経済学会 2017年度秋季大会 (青山学院大学)
- ・岩本光一郎・松岡崇暢・本田恭子「小水力発電の導入に対する集落住民の関心と受け入れ意識」生活経済学会 2016年度関東部会 (東洋大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博・菅史彦・新関剛史「Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s」日本経済学会 2015年度春季大会 (新潟大学)
- ・岩本光一郎「選好する消費パターンを識別した習慣形成仮説の検証」行動経済学会第8回(2014年度)大会 (慶應義塾大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博「The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake」日本経済学会 2013年度秋季大会 (神奈川大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博「Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records」日本経済学会 2012年度秋季大会 (九州産業大学)

(特許)

(その他)

- ・新関剛史 "Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan" の討論者、日本財政学会 (於 横浜国立大)、2019年10月
- ・丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018)「短期日本経済マクロ計量モデル(2018年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 41
- ・岩本光一郎(2018)「『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析」『平成29年度TASC助成研究報告』

- ・岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博(2016)「短期日本経済マクロ計量モデル」の位置づけと役割」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎(2016)「短期日本経済マクロ計量モデル(2015年版)」の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子(2016)「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子(2015)「『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』189号
- ・Hori, M. and K. Iwamoto(2014) "Are yokozuna sacred? : Further evidence on match-rigging in sumo wrestling," 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 609
- ・堀雅博・岩本光一郎・濱秋純哉・村田啓子(2013)「家族とくらしに関するアンケート：問題意識・標本の特徴・調査票」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 587
- ・Hori, M. and K. Iwamoto (2012) "Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records," 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー No. 556

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

平成29年度TASC研究助成受領

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、生活経済学会、行動経済学会、農村計画学会

○自己評価

昨年度の問題点であった『家計調査』と『消費状況調査』のマッチングはうまくいったが、昨年11月に急遽、データ期間を延長した分析を行うことになり、今年度も継続課題とする予定である。現時点で、延長データの読み込み&パネル化が終了しており、なんとか夏までにディスカッションペーパー化することを共同研究者と確認済みである。また今年度は家計の行動メカニズムの解析の一環として遺産相続行動にも手を伸ばし、一つの成果として法政大学比較経済研究所の叢書に参加した。この分野の研究も今後、継続予定である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学内の職務分掌を理解し、効率的運営に寄与する

(計画)

所属委員会が新年度から変わるため、早期に1年のサイクルを理解し、積極的に委員会活動に参加し、その責務を全うする。

○学内委員等

入試委員会委員、学術情報センター運営委員会委員、入試問題作成委員会委員

○自己評価

入試問題作成委員会において多少の混乱はあったものの、委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

政策シミュレーションを行うマクロ計量モデルの整備

(計画)

内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル」の保守・関連資料の整理を行う。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

概ね計画通り実行できたと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

研究、教育ともまだまだ改善の余地があり、今後の継続的取り組みが肝要であると考えます。特に研究面は、本年度発表予定の論文を発表できなかったが、準備は整いつつあるので、来年度はビッグ・ペーパーとして公表するつもりである。

以 上